

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	東海財務局長
【提出日】	平成30年7月20日
【事業年度】	第16期（自平成29年5月1日 至平成30年4月30日）
【会社名】	株式会社涼仙
【英訳名】	RYOSEN ENTERPRISE CO.,LTD
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 多湖 旭
【本店の所在の場所】	三重県桑名市大字福島753番地の2
【電話番号】	0594-22-5544
【事務連絡者氏名】	取締役 水谷 幸康
【最寄りの連絡場所】	三重県桑名市大字福島753番地の2
【電話番号】	0594-22-5544
【事務連絡者氏名】	取締役 水谷 幸康
【縦覧に供する場所】	該当事項はありません。

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

提出会社の経営指標等

回次	第12期	第13期	第14期	第15期	第16期
決算年月	平成26年4月期	平成27年4月期	平成28年4月期	平成29年4月期	平成30年4月期
営業収益 (千円)	310,865	307,180	315,830	235,442	232,880
経常利益 (千円)	255,899	142,592	827,118	170,688	261,201
当期純利益 (千円)	694,637	141,291	825,814	169,397	259,910
持分法を適用した場合の投資利益 (千円)	-	-	-	-	-
資本金 (千円)	90,000	90,000	90,000	90,000	90,000
発行済株式総数 (株)	4,463	4,463	4,463	4,463	4,538
純資産額 (千円)	414,753	273,461	546,792	1,028,190	1,451,301
総資産額 (千円)	2,692,783	2,764,218	2,823,582	3,165,975	3,067,628
1株当たり純資産額 (円)	4,596,762.29	4,565,096.74	4,370,840.54	4,262,855.45	4,203,816.21
1株当たり配当額 (円)	-	-	-	-	-
(うち1株当たり中間配当額) (円)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)
1株当たり当期純利益 (円)	155,678.43	31,665.55	185,077.21	37,998.54	57,522.60
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	15.4	9.9	19.4	32.5	47.3
自己資本利益率 (%)	-	-	151.0	16.5	17.9
株価収益率 (倍)	-	-	-	-	-
配当性向 (%)	-	-	-	-	-
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	97,710	207,878	147,543	118,663	126,926
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	22,244	44,468	20,803	54,660	14,522
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	12,270	78,968	85,151	240,079	227,326
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	349,594	434,035	475,623	779,705	664,783
従業員数 (名)	1	1	1	2	3
[ほか、平均臨時雇用者数] (名)	[-]	[-]	[-]	[-]	[-]

(注) 1 営業収益には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。

3 第12期及び第13期の自己資本利益率は、債務超過であるため記載しておりません。

2【沿革】

年月	概要
平成15年1月8日	ゴルフ場事業を目的として、会社分割（新設分割）の手法により、大東開発株式会社を分割会社として、三重県桑名市に当社を新設する。 発行済株式数4,412,896株、資本金10億円とする。 株式会社涼仙ゴルフ倶楽部の株式（所有割合55%）を取得し、同社を子会社とする。
平成15年1月9日	株式会社涼仙ゴルフ倶楽部とゴルフ場運営に関する経営委託契約を締結する。
平成18年3月31日	株式会社涼仙ゴルフ倶楽部が、当社の株式（所有割合69%）を買取り、当社の親会社となる。

3【事業の内容】

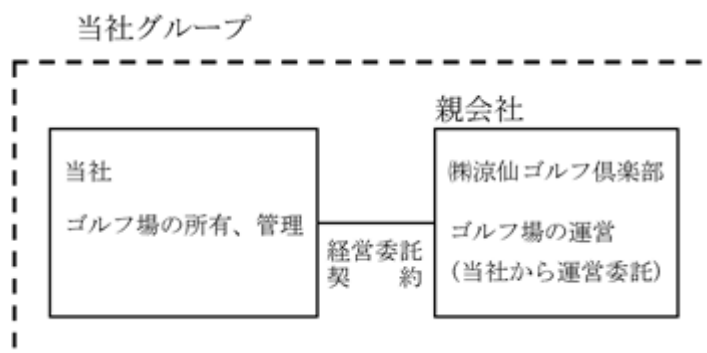
(1) 概要

当社グループ(当社及び当社の関係会社)は、当社と当社の親会社である㈱涼仙ゴルフ倶楽部で構成されております。

当社は、ゴルフ場の所有・管理を行っております。

なお、当社の事業は単一セグメントであるため、セグメント別の記載を省略しております。

(2) 事業系統図



4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業の内容	議決権の被所有 割合(%)	関係内容
(親会社) ㈱涼仙ゴルフ倶楽部	三重県いなべ市	30,000	ゴルフ場の運営	69.44	提出会社が所有、管理する涼仙ゴルフ倶楽部の運営受託（経営委託契約の締結） 役員の兼任あり。

5【従業員の状況】

(1) 提出会社の状況

平成30年4月30日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
3	64.3	2.8	3,315

(注) 1. 当社の事業は単一セグメントであるため、セグメント別の記載を省略しております。

2. 平均年間給与は、賞与を含んでおります。

(2) 労働組合の状況

労働組合は結成されていません。

第2【事業の状況】

1【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

文中の将来に関する事項は、当事業年度末現在において当社が判断したものであります。

当社の主たる収入は、株式会社涼仙ゴルフ倶楽部からの賃貸収入です。従いまして、当社の業績の安定は、株式会社涼仙ゴルフ倶楽部が持続的に安定経営を続けていくことが前提となりますので、その経営方針に基づき、今後も運営全般について経営支援のサポートを行ってまいります。

ゴルフ場の経営環境は、ゴルフ場の利用者層は60歳代の男性が中心で、人口の少子高齢化やレジャー産業の多様化などで厳しい経営環境におかれていると言えます。若年層や女性など新しい需要の創造と高齢者層がさらに長くゴルフを楽しめるような提案、海外からの誘客策などが求められております。

その為、涼仙ゴルフ倶楽部は、恵まれた立地条件、地形を生かした自然美と日本古来の伝統技術を生かした造形美からなる景観の美しさを最大限に生かし、高品質なコースコンディションを維持し、サービス面でもおもてなしの技術を磨き、涼仙ブランドのさらなる醸成、エグゼクティブな需要をより開拓してまいります。

2【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、当事業年度末現在において当社が判断したものであります。

(1)関連当事者との取引について

当社の銀行からの借入金に対して、当社取締役水谷幸康の近親者である水谷紀夫氏（当社元代表取締役）が保証を行っております。

(2)訴訟について

経緯

涼仙ゴルフ倶楽部の複数の会員から当社を被告として大東開発(株)（当社を会社分割にて新設した分割元の会社）の預託金債務の返還を求める訴訟を提起されておりましたが、それらの訴訟の一部につき、最高裁判所において当社敗訴の判決を受けております。

今後の見通し

上記判決を受け、当社においても大東開発(株)に残存する預託金債務残高について当社から返還する可能性が生じていることから、損失負担見込額を訴訟損失引当金に計上しております。

(3)借入金の返済条件について

当事業年度末現在の借入金はすべて1年以内に返済期日の到来する短期借入金であり、その全額を今後1年間の営業キャッシュ・フローで返済することは困難であり、毎年、金融機関と借入契約の更新及び返済条件の見直しを交渉しております。

当社としましては、これらの短期借入金について、今後の営業キャッシュ・フローを原資に長期的には返済が可能と考えており、金融機関との交渉は必要ではありますが、金融機関からは借入契約の更新及び返済条件の見直しに応諾していただける見通しを持っております。

しかしながら、今後の業績及び財務内容の状況次第では、借入契約の更新に応諾いただけないリスクがあります。

(4)景気感応度のリスク

ゴルフ場事業は典型的なレジャー産業ですので、一般的に景気動向の影響を受けやすいといえます。したがって、景気低迷は来場者数の減少となり、売上高を減少させるリスクとなります。また、景気低迷による入場者数の減少は、ゴルフ場事業の価格競争を加速させ、収益の減少を加速させる可能性があります。

(5)ゴルフプレー人口の減少のリスク

日本全体での人口減少、レジャーの多様化等の影響によってゴルフプレー人口が減少し、結果的に来場者数の減少に繋がることで当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

(6)季節変動性のリスク

ゴルフ場事業は季節変動性があり、来場者数は季節に応じて振幅が大きく、一般的に春・秋は来場者数が多く、夏・冬に落ち込む傾向があります。したがって、人員配置等の効率性の追求が難しく、また固定費割合が大きいゴルフ場にとって季節間の大きな繁閑差は、当社の業績及び財政状況に影響を与える可能性があります。

(7)天候のリスク

ゴルフ場事業は典型的な「お天気産業」ですので、大熱波・大寒波、降雨、降雪、台風等の天候要因によって来場者数が増減するリスクがあります。また、台風による影響は営業面のリスクに止まらず、施設・コースの損壊被害の懸念もあり、予想外の修繕費が発生するリスクがあります。

(8)自然災害・戦争・テロ・暴動・感染症等のリスク

東日本大震災等の大規模な災害が発生した場合には、ゴルフプレーに対する意識の冷え込み等が予想され、一時的な来場者数の減少により当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。大規模な災害の中でも、地震、津波、山火事等による影響は営業面のリスクに止まらず、施設・コースの損壊被害の懸念もあり、予想外の修繕費が発生するリスクがあります。また、国内外において戦争、テロ事件、暴動事件等が発生した場合や、エボラ出血熱、新型インフルエンザ等の治療方法が確立されていない感染症が世界的大流行（パンデミック）が発生するなどした場合も、同様の状況が想定されることから、一時的な来場者数の減少により当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

(9)労働集約的産業のリスク

ゴルフ場事業は、人員を多く配置した労働集約的産業であり、固定費負担が重く、一般的に損益分岐点が高い産業といえます。すなわち、ゴルフ場事業は変動比率が低いため、損益分岐点を超過して売上が増加した場合には、超過利益を大きく享受する一方、売上が減少したり、損益分岐点に到達できなかったりする場合には、固定費負担から赤字体質に陥るリスクがあります。

(10)キャディを確保できないリスク

ゴルフ場事業全般として、キャディの人手不足は深刻化しており、キャディの雇用をしない営業をするゴルフ場も増えております。当社は給与、待遇等において他社と差別化することによりキャディを確保する予定ですが、予定どおりにキャディを確保できずに業務に支障が生じる可能性があります。

(11)金融市場の動向のリスク

当社は、有利子負債によって資金調達を行っておりますが、金融市場の動向が、資金調達や支払金利に影響を与え、これらを通じて当社の業績及び財政状況に影響を及ぼす可能性があります。

(12)個人情報管理のリスク

当社は、クラブメンバー等の利用者の個人情報を保有しており、その外部漏洩に関しては細心の注意を払い、業務委託先の情報管理についても業務委託契約書中に守秘義務条項を定めておりますが、万一個人情報が漏洩した場合には、当社の信用失墜や損害賠償金の支払負担により、業績に影響を及ぼす可能性があります。

3【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績等の状況の概要

当事業年度における当社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フロー（以下、「経営成績等」という。）の状況の概要は次のとおりであります。

財政状態及び経営成績の状況

当事業年度におけるわが国経済は、企業収益や雇用・所得環境の持続的な改善が見られる中、政府や日銀による各種政策等により緩やかな景気回復基調が継続したものの、米国など先進国における保護主義的な通商政策や中国経済の成長鈍化等による国内景気への影響が懸念されるなど、先行きが不透明な状況で推移いたしました。

当社の関連するゴルフ業界におきましては、少子高齢化、ゴルフ人口の伸び悩み等引き続き厳しい状況にあります。ゴルフは子供から高齢者まで広く親しまれている国民スポーツであること、また、2020年を契機としたスポーツ産業発展の可能性からも、ゴルフ産業の潜在的な能力を期待されはじめている状況にもあります。

このような状況の下、当社では、財務内容の一層の健全化を図るとともに、主たる収入であります株式会社涼仙ゴルフ倶楽部への賃貸事業について、入場者数の確保やコスト削減のサポートを継続的に行っております。当事業年度におきましては、株主会員募集で得た手取金を設立当初からの借入金の返済に充当し、財務内容の一層の健全化を実現しました。また、株主会員募集による会員数が増えたことによりゴルフ倶楽部の入場者数の安定的確保にも貢献してまいりました。

この結果、当事業年度の財政状態及び経営成績は以下のとおりとなりました。

イ 財政状態

当事業年度末の資産合計は、前事業年度末に比べ98百万円減少し、30億67百万円となりました。負債合計は5億21百万円減少し、16億16百万円となりました。また、純資産合計は、4億23百万円増加し、14億51百万円となりました。

ロ 経営成績

当事業年度の経営成績は、営業収益2億32百万円（前年同期比1.1%減）、営業利益1億43百万円（同4.3%増）、経常利益2億61百万円（同53.0%増）、当期純利益2億59百万円（同53.4%増）となりました。

なお、当社の事業はゴルフ場事業の単一セグメントであるため、セグメント別の記載を省略しております。

キャッシュ・フローの状況

当事業年度末における現金及び現金同等物の残高は6億64百万円となりました。

当事業年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は1億26百万円（前年同期比7.0%増）となりました。これは主に、税引前当期純利益が2億61百万円計上された一方、訴訟損失引当金が1億43百万円減少したことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は14百万円（同73.4%減）となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出 9百万円、保険積立金の積立による支出 9百万円、長期貸付金の回収による収入4百万円によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は2億27百万円（同5.3%減）となりました。これは主に、短期借入金の純増減額 3億86百万円、新株式申込証拠金の払込による収入1億60百万円によるものであります。

生産、受注及び販売の実績

当社の事業はゴルフ場事業の単一セグメントであるため、セグメント別の記載を省略しております。

イ 生産実績

該当事項はありません。

ロ 受注実績

該当事項はありません。

ハ 販売実績

当事業年度の販売実績を項目別に示すと次のとおりであります。

項目	金額（千円）	前年同期比（％）
賃貸収入	217,680	100.0
入会金収入	15,200	85.6
合計	232,880	98.9

（注）1．最近2事業年度の主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前事業年度 （自 平成28年5月1日 至 平成29年4月30日）		当事業年度 （自 平成29年5月1日 至 平成30年4月30日）	
	金額（千円）	割合（％）	金額（千円）	割合（％）
株式会社涼仙ゴルフ倶楽部	204,000	86.6	204,000	87.6

2．上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 経営者の視点による経営成績等の状況に関する分析・検討内容

経営者の視点による当社の経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容は次のとおりであります。

なお、文中の将来に関する事項は、当事業年度末現在において当社が判断したものであります。

重要な会計方針及び見積り

当社の財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められる会計基準に基づき作成されております。その作成には、経営者による会計方針の選択・適用、資産・負債及び収益・費用の金額及び開示に影響を与える見積りを必要としております。これらの見積りについては、過去の実績等を勘案し合理的に判断しておりますが、見積りによる不確実性のため、実際の結果はこれらの見積りとは異なる場合があります。この財務諸表を作成するにあたり重要な会計方針については、「第5 経理の状況 1 財務諸表等 (1)財務諸表 注記事項 重要な会計方針」に記載のとおりであります。

当事業年度の経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容

イ 財政状態の分析

(資産の部)

当事業年度末の流動資産は6億92百万円であり、前事業年度末に比べ1億9百万円減少しました。この主な要因は、現金及び預金が1億14百万円減少したことによるものであります。

当事業年度末の固定資産は23億75百万円であり、前事業年度末に比べ10百万円増加しました。この主な要因は、長期未収入金が8百万円、保険積立金が9百万円増加した一方、長期貸付金が12百万円減少したことによるものであります。

(負債の部)

当事業年度末の流動負債は15億62百万円であり、前事業年度末に比べ3億78百万円減少しました。この主な要因は、短期借入金が3億86百万円減少したことによるものであります。

当事業年度末の固定負債は54百万円であり、前事業年度末に比べ1億42百万円減少しました。この主な要因は、訴訟損失引当金が1億43百万円減少したことによるものであります。

(純資産の部)

当事業年度末の純資産は14億51百万円であり、前事業年度末に比べ4億23百万円増加しました。この主な要因は、資本剰余金が3億60百万円、利益剰余金が2億59百万円増加した一方、新株式申込証拠金が1億96百万円減少したことによるものであります。

なお、自己資本比率は47.3%（前事業年度末は32.5%）となっております。

ロ 経営成績の分析

(営業収益)

当事業年度の営業収益は、前事業年度に比べ2百万円減少し、2億32百万円（前年同期比1.1%減）となっております。これは主に、入会金収入が2百万円減少したことによるものであります。

(営業原価、営業総利益)

当事業年度の営業原価は、前事業年度に比べ13百万円減少し、50百万円（同21.8%減）となっております。これは主に、コース管理費負担金が13百万円減少したことによるものであります。

この結果、当事業年度の営業総利益は、1億82百万円（同6.7%増）となっております。

(販売費及び一般管理費、営業利益)

当事業年度の販売費及び一般管理費は、前事業年度に比べ5百万円増加し、39百万円（同16.2%増）となっております。これは主に、給料及び手当が7百万円増加したことによるものであります。

この結果、当事業年度の営業利益は、1億43百万円（同4.3%増）となっております。

(営業外損益、経常利益)

当事業年度の営業外収益は、前事業年度に比べ77百万円増加し、1億46百万円（同111.0%増）となっております。これは主に、訴訟損失引当金戻入額が1億40百万円増加したことによるものであります。また、営業外費用は、前事業年度に比べ7百万円減少し、28百万円（同21.1%減）となっております。これは主に、支払利息が7百万円減少したことによるものであります。

この結果、当事業年度の経常利益は、2億61百万円（同53.0%増）となっております。

(特別損益、当期純利益)

当事業年度の特別利益の計上はありません。（前事業年度の計上はありません。）

当事業年度の特別損失は、0百万円となっております。これは、固定資産廃棄損0百万円によるものであります。

(前事業年度の計上はありません。)

この結果、当事業年度の税引前当期純利益は、2億61百万円（同53.0%増）となっております。

また、当期純利益は、2億59百万円（同53.4%増）となっております。

ハ キャッシュ・フローの状況の分析

キャッシュ・フローの状況の分析については、「第2 事業の状況 3 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析 (1) 経営成績等の状況の概要 キャッシュ・フローの状況」に記載しております。

ニ 資本の財源及び資金の流動性

当社の運転資金需要のうち主なものは、株式会社涼仙ゴルフ倶楽部への賃貸事業に係る租税公課、修繕費のほか、販売費及び一般管理費等の営業費用であります。

当社は、事業運営上必要な流動性と資金の源泉を安定的に確保することを基本方針としております。

運転資金は自己資金及び金融機関からの借入を基本としております。

なお、当事業年度末における借入金の残高は15億45百万円となっております。また、当事業年度末における現金及び現金同等物の残高は6億64百万円となっております。

ホ 経営戦略等

当社といたしましては、借入金を今後の営業キャッシュ・フローにて返済できるよう、株式会社涼仙ゴルフ倶楽部からの賃貸収入が安定的に継続されるよう、入場者数の確保支援、財務改善支援を行ってまいります。

4 【経営上の重要な契約等】

親会社の株式会社涼仙ゴルフ倶楽部との間で、ゴルフ場の運営につき経営委託契約を締結しております。
(契約期間：平成30年1月9日から平成33年1月8日まで)

5 【研究開発活動】

該当事項はありません。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当事業年度は、カート路の舗装工事、井戸水ろ過装置の更新、ミニショベルの購入などを行い、設備投資額は15,922千円となりました。

なお、当社の事業は単一セグメントであるため、セグメント別の記載を省略しております。

2【主要な設備の状況】

平成30年4月30日現在

事業所名・設備内容 (所在地)	帳簿価額(千円)							従業員数 (名)
	建物 及び 構築物	機械 及び 装置	車両 運搬具	工具、 器具及 び備品	コース 勘定	土地 (面積千㎡)	合計	
本社 (三重県桑名市)			1,310				1,310	3
涼仙ゴルフ倶楽部 (三重県いなべ市)	323,266	17,641		28,115	1,117,204	770,004 (420)	2,256,232	
G Cハウス (三重県桑名市)	23,266			491		46,870 (1)	70,628	

(注) 1. 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

2. 涼仙ゴルフ倶楽部は、親会社である(株)涼仙ゴルフ倶楽部に賃貸しております。

3【設備の新設、除却等の計画】

記載すべき事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	3,050
優先株式	1,250
第2優先株式	300
第3優先株式	300
無議決権株式	300
計	5,200

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成30年4月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成30年7月20日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	3,046	3,046	非上場	(注)1、2、3
優先株式	1,242	1,242	非上場	(注)1、2、3、4
第2優先株式	30	30	非上場	(注)1、2、3、4
第3優先株式	75	107	非上場	(注)1、2、3、4
無議決権株式	145	145	非上場	(注)1、2、3、5
計	4,538	4,570		

(注)1. 各種別株式の内容は以下のとおりであります。

[普通株式]

権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式である。

[優先株式]

優先株式の株主は、当社の残余財産につき、その株式1株につき1,600万円までは普通株式及び無議決権株式の株主に優先して分配を受ける。

優先株式の株主は前項の優先的分配が行われた後の財産に対して、他の種類の株式の株主と平等の分配を受ける権利を有する。

[第2優先株式]

第2優先株式の株主は、当社の残余財産につき、その株式1株につき800万円までは普通株式及び無議決権株式の株主に優先して分配を受ける。

第2優先株式の株主は前項の優先的分配が行われた後の財産に対して、他の種類の株式の株主と平等の分配を受ける権利を有する。

[第3優先株式]

第3優先株式の株主は、当社の残余財産につき、その株式1株につき480万円までは普通株式及び無議決権株式の株主に優先して分配を受ける。

第3優先株式の株主は前項の優先的分配が行われた後の財産に対して、他の種類の株式の株主と平等の分配を受ける権利を有する。

[無議決権株式]

議決権はない。

なお、優先株式、第2優先株式及び第3優先株式に係る残余財産の分配の順位は同順位とするが、その分配割合は優先株式10に対し第2優先株式5、第3優先株式3の割合とする。

2. 当社の発行する全部の株式について、会社法第107条第1項第1号に定める内容(いわゆる譲渡制限)を定めており、当該株式の譲渡について取締役会の承認を要する旨を定款に定めております。
3. 当社は単元株制度は採用しておりません。
4. 会社法第322条第2項に規定する定款の定めの有無
会社法第322条第2項に規定する定款の定めはありません。
5. 無議決権株式について議決権を有しないこととしている理由
資本増強にあたり、既存の株主への影響を考慮したためであります。

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数 増減数(株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成29年7月11日 (注)1	75	4,538	180,000	270,000	180,000	581,500
平成29年7月11日 (注)2		4,538	180,000	90,000	180,000	401,500

(注)1. 平成29年7月11日を払込期日とする第3優先株式の一般募集による増資により、発行済株式総数が75株、資本金及び資本準備金がそれぞれ180,000千円増加しております。

なお、当該募集において、新規発行株式第3優先株式を発行数300株として募集活動を行いましたところ、75株の応募にとどまり、当該募集株式による手取金の額は360,000千円となりました。当該手取金は予定通り、ゴルフ場建設資金として銀行から借り入れた借入金の返済資金に充当いたしました。

2. 会社法第447条第1項及び第448条第1項の規定に基づき、資本金及び資本準備金を減少し、その他資本剰余金へ振替えたものであります。

3. 平成29年7月28日開催の当社取締役会において、以下の内容にて資本金及び資本準備金の額の減少について決議しております。

(1) 減少する資本金の額

当会社の資本金の額を76,800千円減少して金90,000千円とする。

(2) 減少する資本準備金の額

当会社の資本準備金の額を76,800千円減少して金401,500千円とする。

(3) 減少する資本金の額及び資本準備金の額の全額を純資産の部のその他資本剰余金に振替える。

(4) 資本金減少及び資本準備金減少の効力の生ずる日 平成30年7月10日

4. 平成30年7月10日を払込期日とする一般募集による増資により、発行済株式総数が32株、資本金及び資本準備金がそれぞれ76,800千円増加しております。

(5) 【所有者別状況】

普通株式

平成30年4月30日現在

区分	株式の状況							単元未満株式の状況(株)	
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数(人)				1				1	
所有株式数(株)				3,046				3,046	
所有株式数の割合(%)				100.00				100.00	

優先株式

平成30年4月30日現在

区分	株式の状況							単元未満株式の状況(株)	
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数(人)		5	3	507	1		207	723	
所有株式数(株)		13	4	978	1		246	1,242	
所有株式数の割合(%)		1.05	0.32	78.74	0.08		19.81	100.00	

(注) 自己株式5株は、「個人その他」に含めて記載しております。

第2優先株式

平成30年4月30日現在

区分	株式の状況							単元未満株式の状況(株)	
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数(人)			1	25			4	30	
所有株式数(株)			1	25			4	30	
所有株式数の割合(%)			3.33	83.33			13.34	100.00	

第3優先株式

平成30年4月30日現在

区分	株式の状況							単元未満株式の状況(株)	
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数(人)				55			18	73	
所有株式数(株)				56			19	75	
所有株式数の割合(%)				74.67			25.33	100.00	

無議決権株式

平成30年4月30日現在

区分	株式の状況							単元未満株式の状況(株)	
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数(人)				64			41	105	
所有株式数(株)				104			41	145	
所有株式数の割合(%)				71.72			28.28	100.00	

(6)【大株主の状況】

平成30年4月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式(自己 株式を除く。)の 総数に対する所有 株式数の割合 (%)
株式会社涼仙ゴルフ倶楽部	三重県いなべ市員弁町東一色2796	3,047	67.22
水谷建設株式会社	三重県桑名市大字蛸塚新田328番地	177	3.90
株式会社整備工場東海	三重県桑名市大字小泉365番地	36	0.79
中部電力株式会社	愛知県名古屋市中区東新町1番地	8	0.18
大東開発株式会社	三重県桑名市大字福島753番地の2	7	0.15
日本キャタピラー合同会社	東京都中野区本町一丁目32番2号	7	0.15
中部精機株式会社	愛知県春日井市気噴町3丁目5番地1	6	0.13
長島観光開発株式会社	三重県桑名市長島町大字浦安333	6	0.13
株式会社三重銀行	三重県四日市市西新地7番8号	5	0.11
株式会社フジトランスコーポレーション	愛知県名古屋市中区入船1-7-41	5	0.11
計		3,304	72.89

なお、所有株式に係る議決権の個数の多い順上位10名は、以下のとおりであります。

平成30年4月30日現在

氏名又は名称	住所	所有議決権数 (個)	総株主の議決権に 対する所有議決権 数の割合(%)
株式会社涼仙ゴルフ倶楽部	三重県いなべ市員弁町東一色2796	3,047	69.44
水谷建設株式会社	三重県桑名市大字蛸塚新田328番地	141	3.21
株式会社整備工場東海	三重県桑名市大字小泉365番地	35	0.80
中部電力株式会社	愛知県名古屋市中区東新町1番地	7	0.16
大東開発株式会社	三重県桑名市大字福島753番地の2	7	0.16
日本キャタピラー合同会社	東京都中野区本町一丁目32番2号	6	0.14
株式会社三重銀行	三重県四日市市西新地7番8号	5	0.11
株式会社フジトランスコーポレーション	愛知県名古屋市中区入船1-7-41	5	0.11
中部精機株式会社	愛知県春日井市気噴町3丁目5番地1	4	0.09
長島観光開発株式会社	三重県桑名市長島町大字浦安333	4	0.09
計		3,261	74.32

(7) 【議決権の状況】
【発行済株式】

平成30年4月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	145		「1(1) 発行済株式」の「内容」の記載を参照
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	優先株式 5		同上
完全議決権株式(その他)	普通株式 3,046	3,046	同上
	優先株式 1,237	1,237	同上
	第2優先株式 30	30	同上
	第3優先株式 75	75	同上
単元未満株式			
発行済株式総数	4,538		
総株主の議決権		4,388	

【自己株式等】

平成30年4月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
株式会社涼仙	三重県桑名市大字福島753番地の2	5		5	0.11
計		5		5	0.11

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 優先株式

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額 (円)	株式数(株)	処分価額の総額 (円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他 ()				
保有自己株式数	5		5	

3【配当政策】

基本的な考え方としては、ゴルフ場の諸設備の保守、コースコンディションの維持、及びキャストの教育等に投資を行い、ゴルフライフを最高にエンジョイしていただくようにすることで利益還元を図ります。

当事業年度の配当につきましては、経営体質の強化及び内部留保の充実のため実施しておりません。

また、当社の剰余金の配当は期末配当の年1回を基本的な方針としております。

なお剰余金の配当の決定機関は、株主総会であります。

4【株価の推移】

当社の株式は非上場でありますので、該当事項はありません。

5【役員状況】

男性 7名 女性 -名 (役員のうち女性の比率 -%)

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数(株)
代表取締役社長		多湖 旭	昭和36年8月1日生	平成元年9月 大東開発(株)入社 平成15年1月 (株)涼仙設立 当社取締役就任 平成17年12月 大東開発(株) 取締役就任 平成22年4月 当社代表取締役専務就任 平成22年7月 当社代表取締役副社長就任 平成25年7月 当社代表取締役社長就任(現任) 平成29年6月 大東開発(株) 取締役退任	(注)2	
取締役		合田 恒久	昭和27年1月23日生	昭和45年4月 (株)東海銀行入行 平成10年2月 (株)東海銀行 則武支店長就任 平成10年10月 (株)東海銀行 国府支店長就任 平成12年4月 (株)東海銀行 蟹江支店長就任 平成14年4月 (株)UFJ銀行 金山地区リテール営業部長就任 平成15年1月 (株)三菱東京UFJ銀行 名古屋営業部長就任 平成17年7月 UFJセントラルリース(株)出向 セントラルビジネスサポート(株) 常務取締役就任 平成24年4月 (株)涼仙ゴルフ倶楽部 専務取締役総支配人兼任 平成24年5月 (株)涼仙ゴルフ倶楽部 代表取締役専務総支配人兼任 平成25年7月 当社取締役就任(現任) (株)涼仙ゴルフ倶楽部 代表取締役社長兼任(現任)	(注)2	
取締役		水谷 幸康	昭和50年2月17日生	平成7年4月 中部キャタピラー三菱(株)入社 平成18年12月 中部キャタピラー三菱(株)退社 平成19年1月 (株)涼仙ゴルフ倶楽部入社 支配人兼任 平成22年1月 (株)涼仙ゴルフ倶楽部 常務取締役支配人兼任(現任) 平成25年7月 当社取締役就任(現任)	(注)2	
取締役		佐藤 信義	昭和9年8月13日生	昭和36年11月 サンジルス醸造(株)入社 昭和48年1月 サンジルス醸造(株) 取締役社長就任 平成13年3月 サンジルス醸造(株) 取締役社長退任 取締役会長兼任 平成16年11月 サンジルス醸造(株) 取締役会長退任 会長就任(現任) 平成25年7月 当社取締役就任(現任)	(注)2	

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数(株)
取締役		菅澤 博	昭和22年4月12日生	昭和45年4月 ㈱東海銀行入行 平成3年6月 ㈱東海銀行 津田沼支店長就任 平成4年11月 ㈱東海銀行 八王子支店長就任 平成6年11月 ㈱東海銀行 桑名支店長就任 平成8年11月 ㈱東海銀行 東支店長就任 平成10年6月 ㈱トーマン出向 名古屋支社副支社長 兼中部ビジネスエンジニアリング部長就任 平成13年11月 日本マルチメディアサービス㈱出向 常務取締役就任 平成14年3月 ㈱UFJ銀行退行 平成14年4月 ㈱トーマン入社 平成14年10月 ㈱トーマン退社 平成14年11月 日本マルチメディアサービス㈱入社 平成18年6月 日本マルチメディアサービス㈱ 専務取締役就任 平成21年6月 日本マルチメディアサービス㈱ 監査役就任 平成22年6月 日本マルチメディアサービス㈱ 監査役退任 平成22年6月 デジタル工房こまち設立 平成25年7月 当社取締役就任(現任)	(注)2	
監査役		加藤 隆治	昭和10年6月27日生	昭和29年4月 NTN㈱入社 平成5年4月 NTN㈱ 課長退社 ボンアーデルスマイル設立 同代表者就任(現任) 平成15年1月 ㈱涼仙設立 当社監査役就任(現任)	(注)3	優先株式 2
監査役		牧田 洋	昭和15年9月30日生	昭和38年4月 中部電力㈱入社 平成13年6月 中部電力㈱ 常務取締役就任 平成17年6月 中部電力㈱ 常務取締役退任 知多エル・エヌ・ジー㈱ 取締役社長就任 平成20年6月 知多エル・エヌ・ジー㈱ 取締役社長退任 平成23年7月 当社監査役就任(現任)	(注)3	優先株式 1
計						優先株式 3

(注)1 当社は会社法第2条第6号の大会社には該当していませんが、監査役 加藤隆治及び牧田洋は、会社法第2条第16号に定める社外監査役の要件を満たしております。

2 平成29年7月28日開催の定時株主総会の終結の時から2年間

3 平成27年7月31日開催の定時株主総会の終結の時から4年間

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

当社のコーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方は、コンプライアンス経営を重視し経営の透明性を高めることに努めております。

(1)会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況

会社の機関、監査役監査・内部監査及び内部統制システムの状況

(取締役会)

当社の取締役会は取締役5名で構成され、法令、定款に定めるところにより会社の経営方針ならびに業務執行上の重要事項を決議し、取締役の業務執行を監督しております。なお、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨、累積投票によらない旨を定款で定めております。また、当社は取締役の定数について、取締役は10名以内とする旨を定款で定めております。

(監査役監査)

当社は監査役制度を採用し、非常勤監査役2名(当社は会社法第2条第6号の大会社には該当していませんが、全員が会社法第2条第16号に定める社外監査役の要件を満たしております。)にて監査役会を構成しており、必要に応じ監査役会を開催し、取締役会その他重要な会議に出席するほか、取締役等から営業の報告を聴取し、重要な決裁書類等を閲覧し、会社の業務及び財産の状況を調査しております。

また、会計監査については、監査契約を締結しているかがやき監査法人から必要な都度監査に関する報告を求め、相互に密接な協力のもと実施しております。

(内部監査)

必要に応じ、社長が特定の役職員を指名し内部監査を実施しております。

(その他の内部統制システム)

涼仙ゴルフ倶楽部の運営に関しては、会則に基づき会員の中から構成される理事会及び各種委員会により重要な事項を決定しており、会員自らの声が反映される民主的な運営に努めております。

(株主総会の特別決議要件)

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(無議決権株式について議決権を有しないこととしている理由)

資本増強にあたり、既存株主への影響を考慮したためであります。

会計監査の状況

会計監査については、かがやき監査法人に監査を委託しております。同監査法人及び当社監査に従事する同監査法人の業務執行社員と当社との間には特別な利害関係はありません。

当期において業務執行を行った公認会計士の氏名及び監査業務に係る補助者の構成は以下のとおりです。

業務を執行した公認会計士の氏名

業務執行社員 稲垣 靖 (継続監査年数16年)

業務執行社員 奥村 隆志 (継続監査年数16年)

会計監査業務に係る補助者の構成

公認会計士3名、その他1名

社外監査役との関係

当社の社外監査役である加藤隆治は、前職で長年にわたり実務及び経営に携わった経験があり、幅広い知識と豊富な知見を有していることから社外監査役として監査機能及び役割を果たしていただけたと考えており選任しております。同氏は、「5 役員の状況」に示すとおり当社株式を保有しておりますが、このほか、同氏と当社との間には人的関係、資本的関係又は取引関係その他の利害関係は一切ありません。

当社の社外監査役である牧田洋は、前職で長年にわたり実務及び経営に携わった経験があり、幅広い知識と豊富な知見を有していることから社外監査役として監査機能及び役割を果たしていただけたと考えており選任しております。同氏は、「5 役員の状況」に示すとおり当社株式を保有しておりますが、このほか、同氏と当社との間には人的関係、資本的関係又は取引関係その他の利害関係は一切ありません。

(2)リスク管理体制の整備の状況

当社が認識する事業のリスクについては、「第2 事業の状況 2 事業等のリスク」に記載のとおりですが、これらについては取締役会にて適時適切に報告及び検討がなされるとともに、社内担当部署にて情報が共有されており、適切な対応が図られる体制を採っております。

(3)役員報酬の内容

当事業年度における当社の取締役および監査役に対する役員報酬は以下のとおりであります。

役員報酬 取締役 10,260千円

監査役 1,020千円(うち社外監査役 1,020千円)

(2)【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

前事業年度		当事業年度	
監査証明業務に基づく報酬 (千円)	非監査業務に基づく報酬 (千円)	監査証明業務に基づく報酬 (千円)	非監査業務に基づく報酬 (千円)
3,900	1,200	3,900	

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

(前事業年度)

当社が監査公認会計士に対して報酬を支払っている非監査業務の内容としましては、増資に伴う有価証券届出書の作成等のアドバイス業務であります。

(当事業年度)

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はありませんが、監査日数などを勘案して監査報酬を決定しております。

第5【経理の状況】

1 財務諸表の作成方法について

当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第16期事業年度（平成29年5月1日から平成30年4月30日まで）の財務諸表について、かがやき監査法人により監査を受けております。

3 連結財務諸表について

当社は子会社がありませんので、連結財務諸表を作成しておりません。

1【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成29年4月30日)	当事業年度 (平成30年4月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	779,705	664,783
営業未収入金	1, 3 18,360	1, 3 18,360
貯蔵品	572	5,615
前払費用	3,677	3,592
その他	1,977	-
貸倒引当金	2,672	-
流動資産合計	801,621	692,351
固定資産		
有形固定資産		
建物	1 5,126,267	1 5,130,747
減価償却累計額	2 4,836,513	2 4,841,401
建物(純額)	289,753	289,345
構築物	1 1,868,805	1 1,868,980
減価償却累計額	2 1,818,151	2 1,811,792
構築物(純額)	50,653	57,187
機械及び装置	287,265	289,265
減価償却累計額	2 270,374	2 271,623
機械及び装置(純額)	16,891	17,641
車両運搬具	2,865	2,865
減価償却累計額	2 1,076	2 1,555
車両運搬具(純額)	1,788	1,310
工具、器具及び備品	1 58,357	1 58,357
減価償却累計額	2 29,028	2 29,750
工具、器具及び備品(純額)	29,328	28,606
コース勘定	1 1,117,204	1 1,117,204
土地	1 816,874	1 816,874
リース資産	10,620	10,620
減価償却累計額	2 9,680	2 10,620
リース資産(純額)	940	-
有形固定資産合計	2,323,434	2,328,170
投資その他の資産		
役員長期貸付金	1 1,708	1 1,458
長期貸付金	29,218	16,944
長期前払費用	1,469	969
長期未収入金	1, 3 167,672	1, 3 176,171
その他	1 19,120	1 28,583
貸倒引当金	178,268	177,020
投資その他の資産合計	40,919	47,106
固定資産合計	2,364,353	2,375,276
資産合計	3,165,975	3,067,628

(単位：千円)

	前事業年度 (平成29年4月30日)	当事業年度 (平成30年4月30日)
負債の部		
流動負債		
短期借入金	1,932,295	1,545,331
リース債務	1,085	-
未払金	1,599	8,086
未払法人税等	1,290	1,290
未払消費税等	-	4,481
賞与引当金	-	381
その他	4,389	2,531
流動負債合計	1,940,660	1,562,101
固定負債		
訴訟損失引当金	197,124	54,114
退職給付引当金	-	111
固定負債合計	197,124	54,225
負債合計	2,137,784	1,616,326
純資産の部		
株主資本		
資本金	90,000	90,000
新株式申込証拠金	4,312,000	4,115,200
資本剰余金		
資本準備金	401,500	401,500
その他資本剰余金	62,852	422,852
資本剰余金合計	464,352	824,352
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	169,397	429,308
利益剰余金合計	169,397	429,308
自己株式	7,560	7,560
株主資本合計	1,028,190	1,451,301
純資産合計	1,028,190	1,451,301
負債純資産合計	3,165,975	3,067,628

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成28年5月1日 至 平成29年4月30日)	当事業年度 (自 平成29年5月1日 至 平成30年4月30日)
営業収益		
賃貸収入	1,217,680	1,217,680
入会金収入	17,762	15,200
営業収益合計	235,442	232,880
営業原価	2,64,022	2,50,035
営業総利益	171,420	182,844
販売費及び一般管理費		
役員報酬	11,460	11,280
給料及び手当	2,340	9,947
租税公課	219	152
支払手数料	6,645	7,751
その他	13,631	10,707
販売費及び一般管理費合計	34,296	39,838
営業利益	137,123	143,005
営業外収益		
受取利息	199	418
貸倒引当金戻入額	8,888	2,723
訴訟損失引当金戻入額	2,640	143,010
債務消滅益	54,955	-
雑収入	2,730	320
営業外収益合計	69,414	146,473
営業外費用		
支払利息	31,566	24,466
株式交付費	3,188	2,476
貸倒損失	-	1,335
雑損失	1,094	-
営業外費用合計	35,849	28,277
経常利益	170,688	261,201
特別損失		
固定資産廃棄損	-	0
特別損失合計	-	0
税引前当期純利益	170,688	261,201
法人税、住民税及び事業税	1,291	1,291
法人税等合計	1,291	1,291
当期純利益	169,397	259,910

【営業原価（賃貸原価）明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自平成28年5月1日 至平成29年4月30日)		当事業年度 (自平成29年5月1日 至平成30年4月30日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
減価償却費		8,578	13.4	9,767	19.5
租税公課		16,969	26.5	16,608	33.2
その他		38,474	60.1	23,659	47.3
合計		64,022	100.0	50,035	100.0

【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自平成28年5月1日 至平成29年4月30日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	新株式申込証拠金	資本剰余金		
			資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
当期首残高	90,000	-	401,500	5,414,564	5,816,064
当期変動額					
その他資本剰余金からその他利益剰余金への振替				5,351,712	5,351,712
新株式申込証拠金の払込		312,000			
当期純利益					
当期変動額合計	-	312,000	-	5,351,712	5,351,712
当期末残高	90,000	312,000	401,500	62,852	464,352

	株主資本				純資産合計
	利益剰余金		自己株式	株主資本合計	
	その他利益剰余金	利益剰余金合計			
	繰越利益剰余金				
当期首残高	5,351,712	5,351,712	7,560	546,792	546,792
当期変動額					
その他資本剰余金からその他利益剰余金への振替	5,351,712	5,351,712		-	-
新株式申込証拠金の払込				312,000	312,000
当期純利益	169,397	169,397		169,397	169,397
当期変動額合計	5,521,109	5,521,109	-	481,397	481,397
当期末残高	169,397	169,397	7,560	1,028,190	1,028,190

当事業年度（自平成29年5月1日 至平成30年4月30日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	新株式申込証拠金	資本剰余金		
			資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
当期首残高	90,000	312,000	401,500	62,852	464,352
当期変動額					
新株の発行	180,000	360,000	180,000		180,000
資本金から剰余金への振替	180,000			180,000	180,000
準備金から剰余金への振替			180,000	180,000	-
新株式申込証拠金の払込		163,200			
当期純利益					
当期変動額合計	-	196,800	-	360,000	360,000
当期末残高	90,000	115,200	401,500	422,852	824,352

	株主資本				純資産合計
	利益剰余金		自己株式	株主資本合計	
	その他利益剰余金	利益剰余金合計			
	繰越利益剰余金				
当期首残高	169,397	169,397	7,560	1,028,190	1,028,190
当期変動額					
新株の発行				-	-
資本金から剰余金への振替				-	-
準備金から剰余金への振替				-	-
新株式申込証拠金の払込				163,200	163,200
当期純利益	259,910	259,910		259,910	259,910
当期変動額合計	259,910	259,910	-	423,110	423,110
当期末残高	429,308	429,308	7,560	1,451,301	1,451,301

【キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成28年5月1日 至 平成29年4月30日)	当事業年度 (自 平成29年5月1日 至 平成30年4月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	170,688	261,201
減価償却費	10,679	11,186
賞与引当金の増減額（は減少）	-	381
退職給付引当金の増減額（は減少）	-	111
訴訟損失引当金の増減額（は減少）	2,640	143,010
貸倒引当金の増減額（は減少）	8,888	2,723
貸倒損失	-	1,335
受取利息	199	418
支払利息	31,566	24,466
売上債権の増減額（は増加）	17,038	8,499
未払金の増減額（は減少）	61,511	147
その他	5,254	8,087
小計	151,479	152,264
利息の受取額	39	418
利息の支払額	31,566	24,466
法人税等の支払額	1,289	1,291
営業活動によるキャッシュ・フロー	118,663	126,926
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	24,229	9,582
長期貸付けによる支出	21,218	-
長期貸付金の回収による収入	249	4,523
保険積立金の積立による支出	9,463	9,463
投資活動によるキャッシュ・フロー	54,660	14,522
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	66,964	386,964
新株式申込証拠金の払込による収入	308,811	160,724
その他	1,767	1,085
財務活動によるキャッシュ・フロー	240,079	227,326
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	304,082	114,922
現金及び現金同等物の期首残高	475,623	779,705
現金及び現金同等物の期末残高	1,779,705	1,664,783

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. たな卸資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品

先入先出法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定額法によっております。

なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

(2) リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

3. 繰延資産の処理方法

株式交付費は支出時に全額費用処理しております。

4. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権及び破産更生債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員の賞与金の支払に備えて、賞与支給見込額の当期負担額を計上しております。

(3) 訴訟損失引当金

係争中の訴訟に関連して発生する可能性のある損失に備えるため、その経過等の状況に基づく損失負担見込額を計上しております。

(4) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、退職給付引当金及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

5. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資であります。

6. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(未適用の会計基準等)

- ・「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成30年2月16日)

(1) 概要

(分類1)に該当する企業における繰延税金資産の回収可能性に関する取扱いの明確化が行われております。

(2) 適用予定日

平成31年4月期の期首より適用予定であります。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

影響額はありません。

- ・「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 平成30年3月30日)

- ・「収益認識に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第30号 平成30年3月30日)

(1) 概要

収益認識に関する包括的な会計基準であります。収益は、次の5つのステップを適用し認識されます。

ステップ1: 顧客との契約を識別する。

ステップ2: 契約における履行義務を識別する。

ステップ3: 取引価格を算定する。

ステップ4: 契約における履行義務に取引価格を配分する。

ステップ5: 履行義務を充足した時に又は充足するにつれて収益を認識する。

(2) 適用予定日

平成34年4月期の期首より適用予定であります。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

影響額は、当財務諸表の作成時において評価中であります。

(貸借対照表関係)

1 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成29年4月30日)	当事業年度 (平成30年4月30日)
営業未収入金	18,360千円	18,360千円
建物	289,753	289,345
構築物	50,653	57,187
工具、器具及び備品	29,315	24,749
コース勘定	1,117,204	1,117,204
土地	816,874	816,874
役員長期貸付金	1,708	1,458
長期未収入金	167,672	176,171
その他(投資その他の資産)	9,500	9,500
計	2,501,042	2,510,851

(前事業年度)

上記物件は、短期借入金1,539,947千円の担保に供しております。

(当事業年度)

上記物件は、短期借入金1,074,935千円の担保に供しております。

2 減価償却累計額には、減損損失累計額が含まれております。

3 関係会社項目

関係会社に対する資産として次のものがあります。

	前事業年度 (平成29年4月30日)	当事業年度 (平成30年4月30日)
営業未収入金	18,360千円	18,360千円
長期未収入金	167,672	176,171

4 新株式申込証拠金

	前事業年度 (平成29年4月30日)	当事業年度 (平成30年4月30日)
株式の発行数	65株	24株
資本金増加の日	平成29年7月11日	平成30年7月10日
資本準備金を繰入れる予定の金額	156,000千円	57,600千円

(損益計算書関係)

1 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。

	前事業年度 (自平成28年5月1日 至平成29年4月30日)	当事業年度 (自平成29年5月1日 至平成30年4月30日)
関係会社からの賃貸収入	204,000千円	204,000千円

2 営業原価(賃貸原価)には、関係会社へのコース管理費負担金が次のとおり含まれております。

	前事業年度 (自平成28年5月1日 至平成29年4月30日)	当事業年度 (自平成29年5月1日 至平成30年4月30日)
コース管理費負担金	23,299千円	9,968千円

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成28年5月1日 至平成29年4月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首株式数(株)	当事業年度増加株式数(株)	当事業年度減少株式数(株)	当事業年度末株式数(株)
発行済株式				
普通株式	3,046			3,046
優先株式	1,242			1,242
第2優先株式	30			30
無議決権株式	145			145
合計	4,463			4,463
自己株式				
優先株式	5			5
合計	5			5

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項ありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項ありません。

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

該当事項ありません。

当事業年度(自平成29年5月1日 至平成30年4月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首株式数(株)	当事業年度増加株式数(株)	当事業年度減少株式数(株)	当事業年度末株式数(株)
発行済株式				
普通株式	3,046			3,046
優先株式	1,242			1,242
第2優先株式	30			30
第3優先株式(注)		75		75
無議決権株式	145			145
合計	4,463	75		4,538
自己株式				
優先株式	5			5
合計	5			5

(注) 第3優先株式の発行済株式総数の増加75株は、平成29年7月11日を払込期日とする一般募集による新株の発行による増加であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項ありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項ありません。

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

該当事項ありません。

(キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前事業年度 (自 平成28年 5月 1日 至 平成29年 4月30日)	当事業年度 (自 平成29年 5月 1日 至 平成30年 4月30日)
現金及び預金勘定	779,705千円	664,783千円
現金及び現金同等物	779,705	664,783

(リース取引関係)

1. ファイナンス・リース取引(借主側)

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

車両運搬具であります。

リース資産の減価償却の方法

重要な会計方針「2. 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は、設備計画に照らして、必要な資金(主に銀行借入)を調達しております。一時的な余剰資金は主に流動性の高い金融資産で運用し、また、必要な資金を銀行借入によって調達しております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

長期貸付金、長期未収入金は、借主の信用リスクに晒されております。

借入金は、主に設備投資に必要な資金の調達を目的としたものであります。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスクの管理

長期貸付金、長期未収入金については、取引先ごとの残高を定期的に管理し、財務状況の悪化等を早期把握することにより、貸倒リスクの軽減を図っております。

資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社は、適時に資金繰計画を作成・更新することにより、流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価格が含まれております。当該算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

前事業年度(平成29年4月30日)

	貸借対照表計上額(千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	779,705	779,705	
資産計	779,705	779,705	
(1) 短期借入金	1,932,295	1,932,295	
負債計	1,932,295	1,932,295	

当事業年度(平成30年4月30日)

	貸借対照表計上額(千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	664,783	664,783	
資産計	664,783	664,783	
(1) 短期借入金	1,545,331	1,545,331	
負債計	1,545,331	1,545,331	

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項
資産

(1) 現金及び預金

預金はすべて短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

負債

(1) 短期借入金

これらはすべて短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

2. 時価の把握が極めて困難と認められるため時価を注記しない金融商品の貸借対照表計上額

区分	前事業年度 (平成29年4月30日)	当事業年度 (平成30年4月30日)
長期貸付金	29,218千円	16,944千円
長期未収入金	167,672	176,171
合計	196,890	193,115

長期貸付金、長期未収入金については、返済時期が合理的に見積もれず、時価を把握することが極めて困難と認められることから、時価の開示を行っておりません。

3. 金融債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

前事業年度(平成29年4月30日)

	1年以内(千円)
現金及び預金	779,705
合計	779,705

当事業年度(平成30年4月30日)

	1年以内(千円)
現金及び預金	664,783
合計	664,783

(有価証券関係)

該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は退職一時金規定に基づく退職一時金制度を採用しております。

2. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

退職給付債務の算定にあたり簡便法(退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法)を採用しているため、該当ありません。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成29年4月30日)	当事業年度 (平成30年4月30日)
繰延税金資産		
減価償却超過額(減損含む)	5,110,489千円	5,045,150千円
貸倒引当金限度超過額	61,877	60,533
訴訟損失引当金	68,007	18,669
繰越欠損金	441,457	434,522
その他	16,263	16,433
繰延税金資産小計	5,698,095	5,575,310
評価性引当額	5,698,095	5,575,310
繰延税金資産合計	-	-

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成29年4月30日)	当事業年度 (平成30年4月30日)
法定実効税率	34.5%	34.5%
(調整)		
住民税均等割	0.8	0.5
その他	34.5	34.5
税効果会計適用後の法人税等の負担率	0.8	0.5

(持分法損益等)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

該当事項はありません。

(賃貸等不動産関係)

当社は、三重県いなべ市に株式会社涼仙ゴルフ倶楽部に賃貸する涼仙ゴルフ倶楽部の土地及びクラブハウス等諸施設を保有しております。前事業年度における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は153,657千円(主な賃貸収益は営業収益、主な賃貸費用は営業原価に計上)であります。当事業年度における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は167,644千円(主な賃貸収益は営業収益、主な賃貸費用は営業原価に計上)であります。

また、当該賃貸等不動産の貸借対照表計上額、期中増減額及び時価は、次のとおりであります。

(単位：千円)

	前事業年度 (自平成28年5月1日 至平成29年4月30日)	当事業年度 (自平成29年5月1日 至平成30年4月30日)
貸借対照表計上額		
期首残高	2,262,381	2,274,486
期中増減額	12,105	6,125
期末残高	2,274,486	2,280,611
期末時価	2,078,619	2,031,984

(注) 1. 貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。

2. 期中増減額のうち、前事業年度の主な増加額は構築物(明水苑の改良工事)の取得(12,312千円)であります。当事業年度の主な増加額は構築物(カート路の舗装工事)の取得(9,442千円)であります。

3. 期末の時価は、主として「不動産鑑定評価基準」に基づいた金額であります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社は、ゴルフ場事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【関連情報】

前事業年度(自平成28年5月1日 至平成29年4月30日)

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位:千円)

	賃貸関連	入会手続関連	合計
外部顧客への売上高	217,680	17,762	235,442

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高に区分した金額が、損益計算書の売上高の90%を超えるため、地域ごとの売上高の記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が、貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、地域ごとの有形固定資産の記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位:千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
株式会社涼仙ゴルフ倶楽部	204,000	ゴルフ場事業

当事業年度(自平成29年5月1日 至平成30年4月30日)

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位:千円)

	賃貸関連	入会手続関連	合計
外部顧客への売上高	217,680	15,200	232,880

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高に区分した金額が、損益計算書の売上高の90%を超えるため、地域ごとの売上高の記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が、貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、地域ごとの有形固定資産の記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位:千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
株式会社涼仙ゴルフ倶楽部	204,000	ゴルフ場事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前事業年度(自平成28年5月1日 至平成29年4月30日)

該当事項はありません。

当事業年度(自平成29年5月1日 至平成30年4月30日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前事業年度（自平成28年5月1日 至平成29年4月30日）

1. 関連当事者との取引

(ア) 財務諸表提出会社の親会社及び主要株主（会社等の場合に限る。）等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金（千円）	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合（％）	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（千円）	科目	期末残高（千円）
親会社	(株)涼仙ゴルフ倶楽部	三重県いなべ市	30,000	ゴルフ場の運営	(被所有) 直接 70.6	涼仙ゴルフ倶楽部の運営受託	施設賃貸料の受取	204,000	営業未収入金	18,360 (注2)
							コース管理委託	23,299	長期未収入金	167,672 (注3)
							資金の貸付 （注4）	21,218	長期貸付金	21,218
						役員兼任				

(取引条件及び取引条件の決定方法)

(注1) 各取引の取引条件については、両社の合意に基づいて決定しております。

(注2) 債権のうち、2,672千円について貸倒引当金を計上しております。

(注3) 債権のうち、167,672千円について貸倒引当金を計上しております。

(注4) 資金の貸付については、市場金利を勘案して合理的に決定しており、返済条件は期間5年の毎月返済としております。

(イ) 財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る。）等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金（千円）	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合（％）	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（千円）	科目	期末残高（千円）
役員	多湖 旭	-	-	当社代表取締役	-	資金の貸付	資金の貸付 (注) 利息の受取	- 31	役員長期貸付金 -	1,708 -

(取引条件及び取引条件の決定方法)

(注) 資金の貸付については、市場金利を勘案して合理的に決定しており、返済条件は期間20年の毎月返済としております。

(ウ) 財務諸表提出会社の役員の近親者が議決権の過半数を自己の計算において所有している会社

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金（千円）	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合（％）	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（千円）	科目	期末残高（千円）
財務諸表作成会社の役員の近親者が議決権の過半数を自己の計算において所有している会社	大東開発(株)	三重県桑名市	30,000	不動産業	(被所有) 直接 0.2	役員兼任	事務委託費の支払	3,285	-	-

(取引条件及び取引条件の決定方法)

(注) 大東開発(株)は、財務諸表提出会社の役員の近親者 水谷紀夫が議決権の過半数を直接所有しております。

(エ) 財務諸表提出会社の役員の近親者

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金（千円）	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合（％）	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（千円）	科目	期末残高（千円）
財務諸表提出会社の役員の近親者	水谷紀夫	-	-	大東開発(株)代表取締役	(被所有) 間接 0.2	債務被保証	債務被保証 (注)	1,539,947	-	-

(取引条件及び取引条件の決定方法)

(注) 当社は金融機関借入金に関して債務保証を受けております。なお、保証料の支払は行っておりません。

2. 親会社に関する注記

(1) 親会社情報

(株)涼仙ゴルフ倶楽部(上場していません。)

当事業年度(自平成29年5月1日 至平成30年4月30日)

1. 関連当事者との取引

(ア) 財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等の場合に限る。)等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
親会社	(株)涼仙ゴルフ倶楽部	三重県いなべ市	30,000	ゴルフ場の運営	(被所有)直接 69.4	涼仙ゴルフ倶楽部の運営受託	施設賃貸料の受取	204,000	営業未収入金	18,360
							コース管理委託	9,968	長期未収入金	176,171
							資金の貸付	-	(注2)	-
							利息の受取	384	長期貸付金	16,944
						役員兼任				

(取引条件及び取引条件の決定方法)

(注1) 各取引の取引条件については、両社の合意に基づいて決定しております。

(注2) 債権のうち、167,620千円について貸倒引当金を計上しております。

(注3) 資金の貸付については、市場金利を勘案して合理的に決定しており、返済条件は期間5年の毎月返済としております。

(イ) 財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る。)等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
役員	多湖 旭	-	-	当社代表取締役	-	資金の貸付	資金の貸付(注) 利息の受取	- 27	役員長期貸付金	1,458

(取引条件及び取引条件の決定方法)

(注) 資金の貸付については、市場金利を勘案して合理的に決定しており、返済条件は期間20年の毎月返済としております。

(ウ) 財務諸表提出会社の役員の近親者

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
財務諸表提出会社の役員の近親者	水谷紀夫	-	-	大東開発(株)代表取締役	(被所有)間接 0.2	債務被保証	債務被保証(注)	1,074,935	-	-

(取引条件及び取引条件の決定方法)

(注) 当社は金融機関借入金に関して債務保証を受けております。なお、保証料の支払は行っていません。

2. 親会社に関する注記

(1) 親会社情報

(株)涼仙ゴルフ倶楽部(上場していません。)

(1 株当たり情報)

	前事業年度 (自 平成28年 5 月 1 日 至 平成29年 4 月30日)	当事業年度 (自 平成29年 5 月 1 日 至 平成30年 4 月30日)
1 株当たり純資産額	4,262,855.45円	4,203,816.21円
1 株当たり当期純利益	37,998.54円	57,522.60円

(注) 1. 潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1 株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自平成28年 5 月 1 日 至平成29年 4 月30日)	当事業年度 (自平成29年 5 月 1 日 至平成30年 4 月30日)
当期純利益金額 (千円)	169,397	259,910
普通株主に帰属しない金額		
普通株式に係る当期純利益 (千円)	169,397	259,910
普通株式の期中平均株式数 (株)	4,458	4,518

(重要な後発事象)

1. 一般募集による新株の発行

平成29年 7 月28日開催の当社取締役会の決議に基づき、財務内容の一層の健全化を図るために、一般募集の方法により下記のとおり新株を発行致しました。

(1) 発行新株式の種類及び数

第3 優先株式 32株

(2) 発行価額

1 株につき4,800,000円

(3) 発行価額の総額

153,600千円

(4) 資本組入額

76,800千円 (1 株につき2,400,000円)

(5) 払込期日

平成30年 7 月10日

2. 資本金の額の減少

平成29年 7 月28日開催の当社取締役会において、以下の内容にて資本金及び資本準備金の額の減少について決議しております。

(1) 減少する資本金の額

当会社の資本金の額を76,800千円減少して金90,000千円とする。

(2) 減少する資本準備金の額

当会社の資本準備金の額を76,800千円減少して金401,500千円とする。

(3) 減少する資本金の額及び資本準備金の額の全額を純資産の部のその他資本剰余金に振替える。

(4) 資本金減少及び資本準備金減少の効力の生ずる日 平成30年 7 月10日

【附属明細表】

【有価証券明細表】

該当事項はありません。

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 却累計額又は 償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引 当期末残高 (千円)
有形固定資産							
建物	5,126,267	4,480	-	5,130,747	4,841,401	4,888	289,345
構築物	1,868,805	9,442	9,267	1,868,980	1,811,792	2,908	57,187
機械及び装置	287,265	2,000	-	289,265	271,623	1,249	17,641
車両運搬具	2,865	-	-	2,865	1,555	478	1,310
工具、器具及び備品	58,357	-	-	58,357	29,750	721	28,606
コース勘定	1,117,204	-	-	1,117,204	-	-	1,117,204
土地	816,874	-	-	816,874	-	-	816,874
リース資産	10,620	-	-	10,620	10,620	940	-
有形固定資産計	9,288,258	15,922	9,267	9,294,914	6,966,743	11,186	2,328,170
長期前払費用	1,469	-	500	969	-	-	969

(注) 「当期末減価償却累計額又は償却累計額」欄には、減損損失累計額が含まれております。

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	1,932,295	1,545,331	1.975	-
一年以内に返済予定の長期借入金	-	-	-	-
一年以内に返済予定のリース債務	1,085	-	-	-
長期借入金(一年以内に返済予定のものを除く)	-	-	-	-
リース債務(一年以内に返済予定のものを除く)	-	-	-	-
その他有利子負債	-	-	-	-
合計	1,933,381	1,545,331	-	-

(注) 1 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を定額法により各事業年度に配分しているため記載しておりません。

3 短期借入金の当期末残高のうち470,395千円については、当社の銀行借入金について保証人の水谷建設(株)が保証債務の履行として弁済したものであり、利息を計上しておりません。

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	180,940		1,196	2,723	177,020
賞与引当金		381			381
訴訟損失引当金	197,124			143,010	54,114

(注) 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」は、貸倒懸念債権及び破産更生債権について個別に回収可能性を勘案し計上した回収不能見込額の洗替額であります。訴訟損失引当金の「当期減少額(その他)」は、係争中の訴訟に関連して発生する可能性のある損失に備えるため、その経過等の状況に基づく損失負担見込額の洗替額であります。

【資産除去債務明細表】

該当事項はありません。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

流動資産

イ．現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	110
預金 普通預金	664,672
小計	664,672
合計	664,783

ロ．営業未収入金

相手先	金額(千円)
(株)涼仙ゴルフ倶楽部	18,360
合計	18,360

営業未収入金の発生及び回収並びに滞留状況

当期首残高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	当期末残高 (千円)	回収率(%)	滞留期間(日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	$\frac{(A) + (D)}{2} - \frac{(B)}{365}$
18,360	220,320	220,320	18,360	92.3	30.4

(注) 当期発生高には消費税等が含まれております。

ハ．貯蔵品

品目	金額(千円)
会員タグセット	323
扇風機	5,236
その他	55
合計	5,615

投資その他の資産

イ．長期未収入金

相手先	金額(千円)
(株)涼仙ゴルフ倶楽部	176,171
合計	176,171

(3) 【その他】

特記事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	5月1日から4月30日まで
定時株主総会	7月中
基準日	4月30日
株券の種類	1株券 5株券 10株券 50株券 100株券
剰余金の配当の基準日	4月30日
1単元の株式数	
株式の名義書換え 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 名義書換手数料 新券交付手数料	三重県桑名市大字福島753番地の2 株式会社涼仙 無料 当社所定の金額
単元未満株式の買取り 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 買取手数料	
公告掲載方法	官報及び三重県において発行される毎日新聞に掲載
株主に対する特典	当社の優先株式1株、第2優先株式1株、又は無議決権株式1株を所有する株主は倶楽部規約に基づくゴルフ場の会員となる資格を有しております。また、株主優待券を取得することができます。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は上場会社ではありませんので、金融商品取引法第24条の7第1項の適用がありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- (1) 有価証券報告書及びその添付書類
事業年度（第15期）（自 平成28年5月1日 至 平成29年4月30日）平成29年7月28日東海財務局長に提出
- (2) 半期報告書
（第16期中）（自 平成29年5月1日 至 平成29年10月31日）平成30年1月19日東海財務局長に提出
- (3) 有価証券届出書（一般募集による増資）及びその添付書類
平成29年8月25日東海財務局長に提出
- (4) 有価証券届出書の訂正届出書及びその添付書類
平成30年1月19日東海財務局長に提出

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成30年7月20日

株式会社涼仙

取締役会 御中

かがやき監査法人

代表社員 公認会計士 稲垣 靖
業務執行社員

代表社員 公認会計士 奥村 隆志
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社涼仙の平成29年5月1日から平成30年4月30日までの第16期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、キャッシュ・フロー計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社涼仙の平成30年4月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しております。
2. X B R L データは監査の対象には含まれていません。